

# 復興実施計画における 主な取組の進捗状況



再建された県立大槌病院（大槌町、H28.5月）

平成28年5月



# - 目 次 -

## 第 1 章 データで見る復興の状況 5

---

- 1 「安全」の確保
- 2 「暮らし」の再建
- 3 「なりわい」の再生

## 第 2 章 分野別の取組状況 11

---

### 1 「安全」の確保

#### (1) 防災のまちづくり 11

---

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| ① 生活空間の放射線量の測定        | [原発放射線影響対策事業]        |
| ② 牧草地の除染              | [原発放射線影響対策事業]        |
| ③ 県産食品の放射性物質濃度検査状況    | [原発放射線影響対策事業]        |
| ④ まちづくり（面整備）事業の実施状況   |                      |
| ⑤ 海岸保全施設の復旧・整備状況      | [海岸保全施設整備事業]         |
| ⑥ 湾口防波堤等の復旧・復興状況      | [湾口防波堤等整備事業]         |
| ⑦ まちづくり連携道路の整備箇所      | [まちづくり連携道路整備事業]      |
| ⑧ 防災拠点等への再生可能エネルギーの導入 | [防災拠点等再生可能エネルギー導入事業] |

#### (2) 交通ネットワーク 17

---

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| ① 三陸復興道路の整備状況 | [三陸復興道路整備事業]     |
| ② 復興支援道路の整備状況 | [復興支援道路整備事業（改築）] |
| ③ 復興関連道路の整備状況 | [関連道路整備事業（改築）]   |

### 2 「暮らし」の再建

#### (1) 生活・雇用 20

---

- |                     |                            |
|---------------------|----------------------------|
| ① 災害公営住宅の整備状況       | [災害公営住宅等整備事業]              |
| ② 被災者の住宅再建の状況（試算）   |                            |
| ③ 被災者生活再建支援制度       |                            |
| ④ 被災者住宅再建支援制度       |                            |
| ⑤（雇用者向け）雇用・就業の機会の創出 | [緊急雇用創出事業（事業復興型雇用創出事業を除く）] |
| ⑥（事業所向け）雇用・就業の機会の創出 | [事業復興型雇用創出事業]              |

#### (2) 保健・医療・福祉 23

---

- |                 |                      |
|-----------------|----------------------|
| ① 医療施設の復興状況     | [被災地医療施設復興支援事業]      |
| ② 要援護高齢者への支援    | [被災地要援護高齢者支援事業]      |
| ③ 高齢者の交流活動支援    | [被災地高齢者ふれあい交流促進事業]   |
| ④ 健康相談等の促進      | [被災者健康相談等支援事業]       |
| ⑤ こころのケアの推進     | [こころのケアセンター等設置運営事業]  |
| ⑥ 子どものこころのケアの推進 | [子どものこころのケアセンター運営事業] |

(3) 教育・文化	25
① 学校施設の復旧状況	[学校施設災害復旧事業(私立学校含む)]
② 被災地学校等への教職員加配状況	[被災地学校等への教職員配置事業]
③ 文化芸術活動の再開支援	[郷土芸能復興支援事業]
④ 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援	[放課後における児童生徒の居場所づくり事業]
⑤ スポーツ・レクリエーション環境の整備	[アスレティックトレーナー派遣事業]
(4) 地域コミュニティ	27
① 被災者の生活再建支援	[被災者の生活支援とセーフティネット対策事業(生活福祉資金貸付推進事業)]
② 企業等との情報共有、連携強化	[「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業・首都圏との復興支援連携強化事業]
(5) 市町村行政機能	27
① 被災市町村への職員派遣	[被災市町村行政機能支援事業]

### 3 「なりわい」の再生

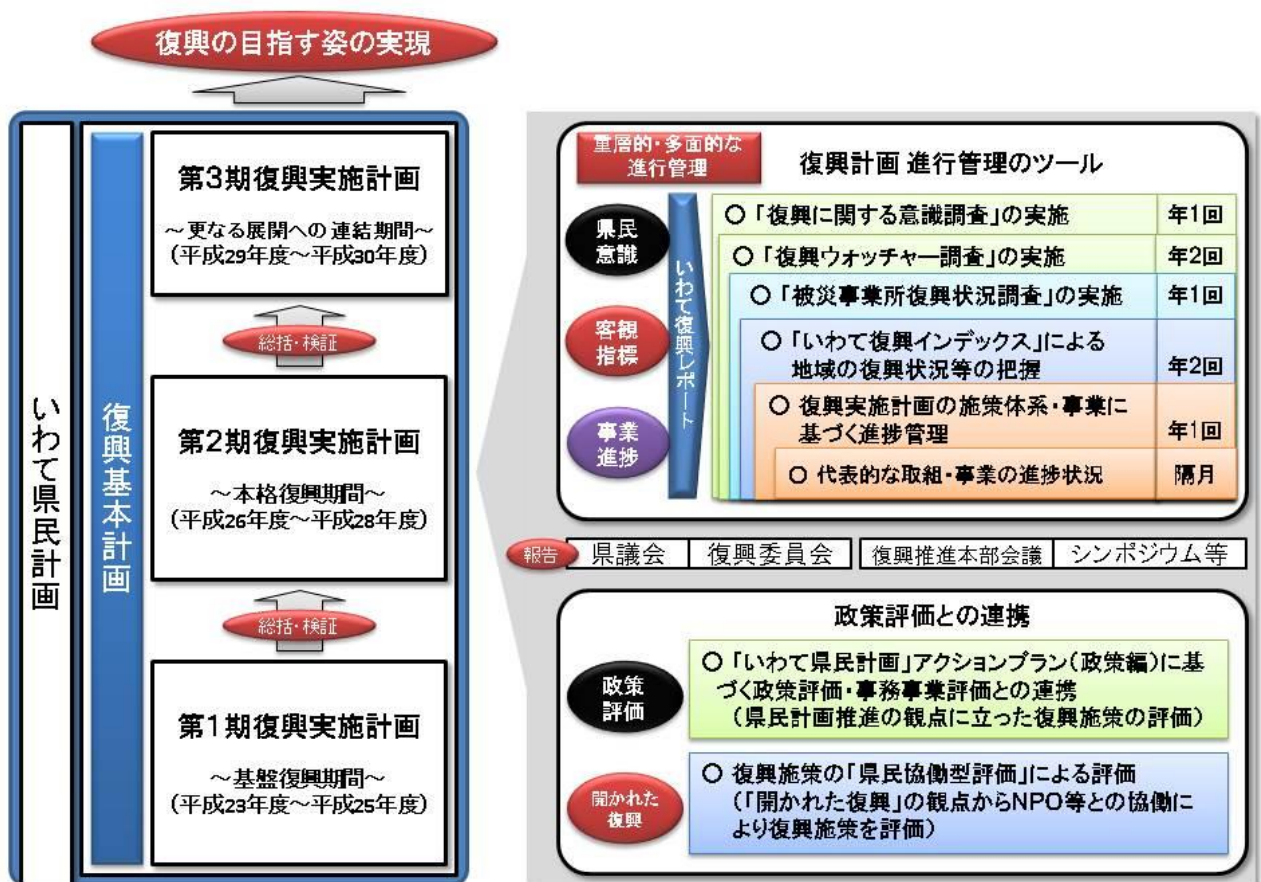
(1) 水産業・農林業	28
① 漁業・定置網等の一括整備	[共同利用漁船等復旧支援対策事業]
② 養殖施設等の一括整備	[水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設)]
③ 流通・加工関連施設(水産業共同利用施設)の復旧・整備状況	[水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)]
④ 漁港等の整備	[漁港災害復旧事業(漁港施設等本復旧)]
⑤ 沿岸部の農地復旧状況	
(2) 商工業	31
① 被災企業に対する再建支援(二重債務対策)	[岩手産業復興機構出資金事業]
② 被災企業に対する再建支援(貸付金)	[中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業]
(3) 観光	32
① 三陸地域資源活用観光振興事業	
② いわて観光キャンペーン推進協議会負担金事業	
③ いわて台湾国際観光交流推進事業	

<b>参考1：主な事業の進捗状況一覧</b>	<b>34</b>
------------------------	-----------

<b>参考2：これまでの実績と今後の見通し</b>	<b>36</b>
---------------------------	-----------

## 公表の趣旨

- 迅速な復興を達成するためには、復興計画の実効性を高め、その着実な推進を図ることが必要です。そこで、県の復興計画の進行管理については、計画のマネジメントサイクルに基づき、施策や事業の実施状況や進捗状況を明らかにすることにより、重層的・多面的な進行管理を行い、次に実施する取組につなげていくこととしています（下図参照）。
- 本資料は、復旧・復興関連事業等のうち、第2期復興実施計画の主な事業を中心に、社会的関心の高いものや、一般的にわかりやすいものを選定し、その進捗状況等をわかりやすく隔月公表することを目的としています。



## 本資料の見方・構成等

- 第1章では、県の取組に加えて、国、市町村及び民間の取組などについて、代表的な指標をグラフ化し、復興の概況を掲載しています。
- 第2章では、県の主な復旧・復興関連事業を中心に最新の事業進捗状況を掲載しています。
- 本資料は原則として、第2期復興実施計画における目標値と実績で構成していますが、この方法による進行管理が事業の性質上馴染まない場合には、項目により掲載方法を変えています。その場合は各項目に個別に解説を記載しています。
- また、各事業等の進捗状況については、原則として、公表月の前月末時点で把握しているデータを基に作成しています。ただし、速報値のため、公表後の係数整理等で数値が変更となる場合があります。

# 第1章 データで見る復興の状況

県の実施に加えて、国、市町村及び民間の実施を含めた復旧・復興の状況について、平成28年4月末現在、県で把握又は公表している代表的な指標等を、原則として通期(平成23年度～平成30年度)ベースでグラフ化しています。通期ベース以外で表示する場合は、個別に対象期間を記載しています。

## 1 「安全」の確保

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	災害廃棄物(がれき)緊急処理支援事業	県・市町村	災害廃棄物(がれき)処理量	実績 618.4万トン (118%) 推計 525.3万トン	118%
2	原発放射線影響対策事業	県・市町村・岩手県農業公社	牧草地の除染面積	実績 12,396ha (100%) 目標 12,396ha	100%
3	復興まちづくり(面整備)事業	市町村	<<都市再生区画整理事業>> ○地区数 工事中 17地区 (94%) 完了 1地区 (6%) 計画 18地区		
			○区画数 工事中 4,476区画 (85%) 完了 773区画 (15%) 計画 5,249区画		
			<<防災集団移転促進事業>> ○地区数 工事中 24地区 (27%) 完了 64地区 (73%) 計画 88地区		
			○区画数 工事中 774区画 (36%) 完了 1,378区画 (64%) 計画 2,152区画		
			<<津波復興拠点整備事業>> ○地区数 工事中 9地区 (90%) 完了 0地区 (0%) 計画 10地区		
			<<漁業集落防災機能強化事業>> ○地区数 工事中 12地区 (29%) 完了 26地区 (63%) 計画 41地区 <small>※計画41地区には、宅地造成を伴わない9地区を含む。</small>		
			○区画数 工事中 198区画 (43%) 完了 264区画 (57%) 計画 462区画		

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
4	海岸保全施設整備事業	復旧・整備箇所（県）		100%	
		工事中 74箇所（70%） 完了 31箇所（30%） 計画 105箇所			
		復旧・整備箇所（市町村）		93%	
	県・市町村	工事中 24箇所（83%） 完了 3箇所（10%） 計画 29箇所			
5	湾口防波堤等整備事業	《久慈港》		45%	
		工事中 30m（1%） ケーソ設置 1,685m（44%） 計画 3,800m			
		《宮古港》		100%	
		工事中 0m（0%） ケーソ設置 400m（100%） 計画 400m			
		《釜石港》		84%	
		工事中 240m（12%） ケーソ設置 1,410m（72%） 計画 1,960m			
		《大船渡港》		100%	
	国	工事中 165m（22%） ケーソ設置 571m（78%） 計画 736m			
6	まちづくり連携道路整備事業	整備箇所		75%	
	県	工事中 21箇所（66%） 完了 3箇所（9%） 目標 32箇所			
7	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村等への補助施設数		89%	
	県・市町村等	実績 426施設（89%） 目標 479施設			

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
8	復興道路整備事業	国・県	<<三陸沿岸道路>> 工事中 148km (69%) 供用中 65km (31%) 事業化延長 213km ※ 計画延長 213km		
			<<東北横断自動車道釜石秋田線>> 工事中 17km (21%) 供用中 63km (79%) 事業化延長 80km ※ 計画延長 80km		
			<<宮古盛岡横断道路>> 工事中 55km (83%) 供用中 11km (17%) 事業化延長 66km ※ 計画延長 100km		
9	復興支援道路整備事業(改築)	県	整備完了箇所 工事中 16箇所 (46%) 完了 15箇所 (43%) 目標 35箇所		
10	復興関連道路整備事業(改築)	県	整備完了箇所 工事中 7箇所 (44%) 完了 7箇所 (44%) 目標 16箇所		

## 2 「暮らし」の再建

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	災害公営住宅等整備事業	県・市町村	整備戸数 工事中 1,317戸 (23%) 完成 3,314戸 (57%) 計画 5,771戸		

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
2	被災者住宅再建支援事業	県	県内での持ち家による住宅再建に対する補助金支給世帯数	実績 6,108世帯(64%) 目標 9,518世帯	64%
			応急仮設住宅等入居戸数	現在 9,016戸(51%) (-8,606戸) 最大 17,622戸 ※ 減少することが望ましいマイナス指標	51%
			応急仮設住宅等入居者数	現在 19,836人(45%) (-23,902人) 最大 43,738人 ※ 減少することが望ましいマイナス指標	45%
3	緊急雇用創出事業 (事業復興型雇用創出事業を除く)	県	新規雇用者数	実績 28,558人(99%) 目標 28,966人	99%
4	事業復興型雇用創出事業	県	雇用者数【第2期】	実績 4,510人(72%) 目標 6,300人	72%
5	被災地医療施設復興支援事業	県・市町村・民間医療機関	移転・新築医療施設数	実績 32施設(73%) 目標 44施設	73%
			仮設医療施設から 恒久的医療施設への移行	実績 21施設(66%) 目標 32施設	66%



事業名等		復旧・復興の状況等	
	事業主体		
6	学校施設災害復旧事業 ー沿岸地区ー  県・市町村・学校法人	学校施設の復旧状況  実績 78校 (82%) 被災 95校	
7	被災地学校等への 教職員配置事業  県	教職員の加配人数【平成28年度】  実績 246人 (104%) 目標 237人	
8	文化芸術活動再開支援事業  県・市町村	活動再開郷土芸能団体数  実績 66団体 (63%) 目標 104団体	
9	被災者の生活支援と セーフティネット対策事業  県	生活支援相談員の配置人数 【平成28年度】  実績 171人 (90%) 目標 190人	

### 3 「なりわい」の再生

事業名等		復旧・復興の状況等	
	事業主体		
1	共同利用漁船等 復旧支援対策事業  県・漁協等	補助事業による新規登録漁船数  実績 6,485隻 (97%) 目標 6,693隻	
2	水産業経営基盤復旧支援事業 (養殖施設)  県・漁協等	整備施設数  実績 17,420台 (99%) 目標 17,480台	

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
3	漁港災害復旧事業 (漁港施設等本復旧)		県	岸壁等の復旧延長 工事中 5.5km(19%) 完了 23.1km(78%) 計画 29.5km	78% 19% 97%
4	沿岸部の農地復旧関連事業		県	復旧農地面積 実績 482ha(74%) 計画 653ha	74%
5	岩手県産業復興機構 出資金事業		国・県・金融機関等	岩手県産業復興相談センターの 相談受付件数 実績 992企業(147%) 目標 675企業	147%
				二重債務対策支援件数 実績 189件(73%) 目標 259件	73%
6	中小企業東日本大震災 復興資金貸付金事業		県	貸付金額【平成27年度】 実績 475億円(158%) 目標 300億円	158%
7	○三陸地域資源活用 観光振興事業 ○いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金事業		県・キャンペーン推進協議会	県内主要観光地(14箇所)における観光客 入込状況(4月～3月) 平成27年度 472.3万人回 (前年度比96%) 平成26年度 492.6万人回	96%
8	いわて台湾国際観光 交流推進事業		県・空港利用促進協議会	台湾からの県内延べ宿泊者数 平成27年 50,240人泊(速報値) (前年比110%) 平成26年 45,560人泊	110%

## 第2章 分野別の取組状況

### 1 「安全」の確保

#### (1) 防災のまちづくり

##### ① 生活空間の放射線量の測定 [原発放射線影響対策事業]

- 原子力発電所事故に伴い、県内主要 55 地点（庁舎、公園等）において、毎月、地表付近（1 m、50cm、5 cm）の空間放射線量をサーベイメーターにより測定しています。
- 放射性物質汚染対処特措法に基づき、国により汚染状況重点調査地域に指定されている一関市、奥州市及び平泉町の測定地点（29 地点）における平成 28 年 4 月の測定値の平均は、測定開始時点（平成 23 年 6 月）に比べ、概ね 32%まで低減しています。
- 全地点とも、国が目標とする毎時 0.23 マイクロシーベルト（ $\mu\text{Sv}$ ）を下回っています。

	平成 28 年度 測定予定件数	平成 28 年度 実績値	毎時 0.23 $\mu\text{Sv}$ を超 えた地点（国基準）
県内主要55地点における 空間放射線量の測定件数	660 件	55 件	0 件

(H28. 4. 30 現在)

##### ② 牧草地の除染 [原発放射線影響対策事業]

- 県産牛乳及び県産牛肉の安全性を確保するための、牧草地の除染が完了しました。

	目標値	実績値（累計）	進捗率
牧草地の除染面積	12, 396ha	12, 396ha	100%

(H28. 4. 30 現在)

※ 目標値は、国の暫定許容値（100Bq/kg）を超過した牧草地 15, 926ha と原乳対策として除染（50Bq/kg 超過 100Bq/kg 以下）する牧草地 231ha の合計から耕起不能箇所 3, 761ha を除いた面積。

##### ③ 県産食品の放射性物質濃度検査状況 [原発放射線影響対策事業]

- 県内で生産（収穫・漁獲）される農林水産物の主な品目について、主要産地市町村等を対象にモニタリングを実施しています。
- 流通食品についても、食品衛生法に基づき食品衛生監視員が収去検査を行っています。
- 検査の結果、国の基準値を超える放射性物質が検出された品目については、直ちに出荷団体等に対し出荷の自粛を要請しています。

	県産食品の 放射性物質濃度検査実績値	うち、基準値超過件数
平成 28 年度	1, 751 件	1 件
平成 27 年度	25, 088 件	9 件

(H28. 4. 30 現在)

#### ④ まちづくり（面整備）事業の実施状況

##### ア まちづくり事業の概要

沿岸12市町村では、復興交付金の配分を受けながら、まちづくり（面整備）の計画策定や事業の実施に取り組んでいます。

###### ➤ 「都市再生区画整理事業」

被災した市街地の復興を図るため、原位置での嵩上げ等による復興を基本としている地区や、移転の受け皿となる地区において、市街地としての公共施設や宅地を計画的かつ一体的に整備する事業です。

###### ➤ 「防災集団移転促進事業」

災害が発生した地域または災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居を安全な住宅団地等に集団的移転を行う事業です。

###### ➤ 「津波復興拠点整備事業」

被災した地域の復興を先導する拠点とするため、住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させ、津波に対し安全な市街地を整備する事業です。

###### ➤ 「漁業集落防災機能強化事業」

被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被災地域の漁業集落において安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を行う事業です。

#### 高田地区（陸前高田市） 都市再生区画整理事業の様子

- ※ 住宅団地戸数：全 1,481 戸
- ※ 工事期間：平成 24 年 12 月～



撮影：H28.5.16

#### 参考 復興交付金事業計画配分状況

（国費）

第1回 (H24.3)	第2回 (H24.5)	第3回 (H24.8)	第4回 (H24.11)	第5回 (H25.3)	第6回 (H25.6)	第7回 (H25.11)	第8回 (H26.3)
798億円	799億円	486億円	1,953億円	405億円	184億円	250億円	488億円
第9回 (H26.6)	第10回 (H26.11)	第11回 (H27.2)	第12回 (H27.6)	第13回 (H27.12)	第14回 (H28.2)	合計	
114億円	693億円	418億円	146億円	314億円	319億円	7,366億円	

(H28.4.30 現在)

#### 参考 岩手県に対する震災復興特別交付税の交付額

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
986億円	902億円	488億円	558億円	804億円	3,738億円

(H28.4.30 現在)

## イ まちづくり（面整備）事業の実施状況

➤まちづくり面整備事業を予定している 157 地区のうち、153 地区（約 97%）が着工、91 地区（約 58%）が完成しています。

➤区画ベースでは、予定している 7,863 区画全てで工事が着工しており、そのうち 2,415 区画（約 31%）が完成しています。（※津波復興拠点事業及び漁業集落防災機能強化事業のうち、未着手の 4 地区は、いずれも宅地造成を行わないため、区画数には計上されていません。）

	都市再生区画整理事業		防災集団移転促進事業		津波復興拠点整備事業		漁業集落防災機能強化事業		合計	
	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数
事業対象(a)	7市町村		7市町村		6市町		11市町村		12市町村	
工事着手(b)	18	5,249	88	2,152	10		41	462	157	7,863
工事完了	13		72		—		28		112	
全部完了(c)	1	773	64	1,378	—		26	264	91	2,415
一部完了	12		8				2		21	
工事着手割合(b/a)	100%	100%	100%	100%	90%		93%	100%	97%	100%
完了割合(c/a)	6%	15%	73%	64%	0%		63%	57%	58%	31%
洋野町	—		—		—		八木			
久慈市	—		—		—		久慈湊・大崎、元木沢、玉の脇、久喜			
野田村	城内		城内、米田・南浜		—		下安家、中沢			
普代村	—		—		—		堀内・沢			
田野畑村	—		—		—		羅賀、島越			
岩泉町	—		—		—		小本			
宮古市	田老、 鵜ヶ崎・光岸地		田老、崎山、高浜・金浜、 法の脇、赤前		中心市街地、 津軽石		撰待、堀内、浦の沢・追切、 音部・荒巻、重茂里、千鶴、 女遊戸、石浜、田老野原			
山田町	山田、 山田国道45号周辺、 織笠、大沢		山田、織笠、船越・田の浜、 小谷鳥		山田		大浦、大沢			
大槌町	町方、安渡、 赤浜、吉里吉里		浪板1、吉里吉里1、吉里吉里2、 吉里吉里3、赤浜1、赤浜2、 赤浜6、安渡1、安渡2、安渡3、 安渡4、安渡5、寺野、 大ヶ口・沢山・夏本・榎内・屋敷前、 町方、小枕、花輪田		町方、安渡		吉里吉里、浪板、赤浜、 安渡			
釜石市	片崖、鶴住居、 鱧石松原、平田		室浜、根浜、箱崎、箱崎白浜、 桑ノ浜、両石、尾崎白浜、花露辺、 本郷、唐丹、荒川		鶴住居、東部		花露辺、室浜、飯宿、 桑ノ浜、大石、新浜町、 佐須、根浜、箱崎、両石、 箱崎白浜、尾崎白浜、本郷、 唐丹			
大船渡市	大船渡駅周辺		大船渡、峰岸、平林、上山、鶴巻、 神坂、細浦、小細浦、梅神、 門之浜、泊里、佐野、中赤崎、永浜、 清水、鮎ノ浦、田浜、港・岩崎、 泊、浦浜南、浦浜仲・西、 浦浜東・甫嶺、崎浜		大船渡		越喜来(浦浜)			
陸前高田市	今泉、高田		月山、上長部、双六、栗谷、福伏、 下矢作、館、下沢、高田、今泉、 堂の前、脇の沢、両替、三日月、 柳沢、茂里花、新田、只出、長洞、 大野、広田大野、田谷、穴ヶ浦、 泊、中沢、久保		高田北、高田南		—			

※ 工事着手地区は〇〇〇（斜め文字）、一部完成地区は◇◇◇（下線）、全部完成地区は△△△（箱囲み）。（H28.4.30 現在）

※ 工事着手地区数には、一部着手地区、全部完成・一部完成地区を含む。

※ 区画整理事業での完成の取扱は、使用収益開始等による。

⑤ 海岸保全施設の復旧・整備状況 [海岸保全施設整備事業]

事業主体	復旧・整備 計画箇所数	工事中箇所数 (進捗率)	完了箇所数 (進捗率)	合計(工事中+完了) (進捗率)
県	105	74(70.5%)	31(29.5%)	105(100.0%)
市町村	29	24(82.8%)	3(10.3%)	27(93.1%)
合計	134	98(73.1%)	34(25.3%)	132(98.5%)

(H28.4.30 現在)

大船渡市 下甬嶺海岸災害復旧工事の状況  
着工前



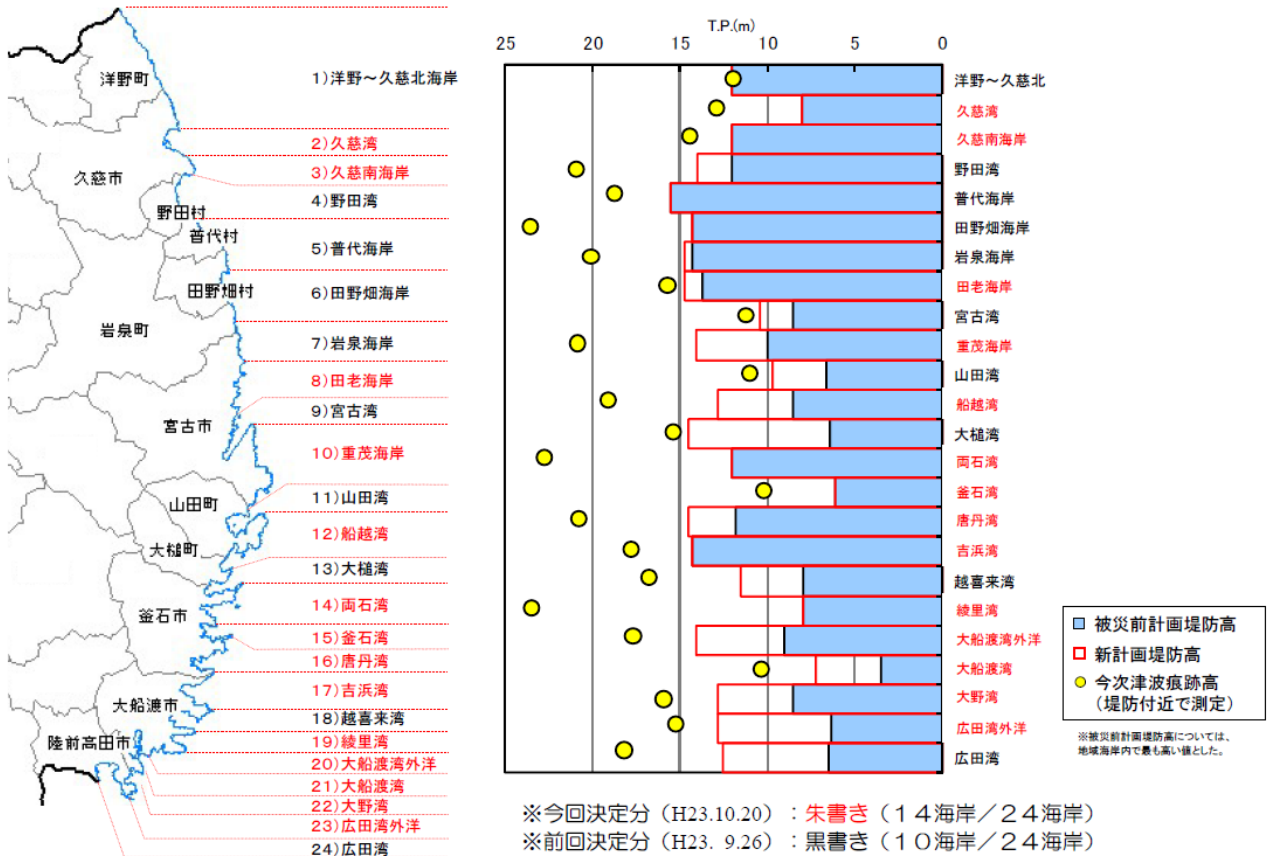
撮影：(H23.4月)

工事中



撮影：(H28.1月)

参考 岩手県沿岸の海岸堤防高の設定



## ⑥ 湾口防波堤等の復旧・復興状況 [湾口防波堤等整備事業]

災害に強いまちづくりを図るため、津波により倒壊した湾口防波堤の早期復旧や整備中の湾口防波堤等の整備促進を図ります。

施設名	防波堤計画延長	工事着手済延長 (進捗率)	うちケーソン設置延長 (進捗率) ※1	摘 要
久慈港湾口防波堤	3,800m	1,715m (45.1%)	1,685m (44.3%)	—
宮古港竜神崎防波堤	400m	400m (100.0%)	400m (100.0%)	現在消波工 を施工中
釜石港湾口防波堤 ※2	1,960m	1,650m (84.2%)	1,410m (71.9%)	—
大船渡港湾口防波堤 ※2	736m	736m (100.0%)	571m (77.6%)	—

(H28. 4. 30 現在)

※1 ケーソンの設置により、津波被害の低減等に効果が発現される。

※2 釜石港及び大船渡港は開口部の潜堤延長を含む。

### 整備中の湾口防波堤



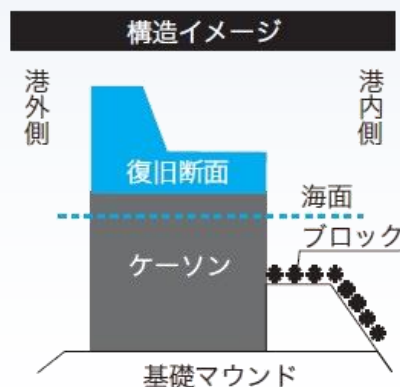
久慈港



釜石港

写真：国土交通省東北地方整備局

### 湾口防波堤の構造



⑦ まちづくり連携道路の整備箇所 [まちづくり連携道路整備事業]

津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施しています。

	第2期目標値	実績値（累計）	第2期目標に対する進捗率
まちづくり連携道路の整備完了箇所数	20 箇所	3 箇所	15.0%

(H28. 4. 30 現在)

⑧ 防災拠点等への再生可能エネルギーの導入 [防災拠点等再生可能エネルギー導入事業]

非常時等においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、市町村等の防災拠点や避難所に指定される庁舎、学校、病院等に、再生可能エネルギー設備の導入を推進しています。

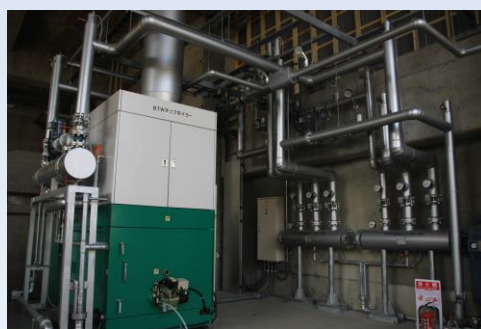
	目標値 ※市町村等への補助施設数	実績値（累計） ※補助金交付決定施設数	進捗率
第2期 (H26～H28)	297 施設	275 施設	92.6%
第1期 (H23～H25)	238 施設	151 施設	63.4%

(H28. 4. 30 現在)

防災拠点への再生可能エネルギー設備導入事例



(釜石市：消防署庁舎の太陽光発電)



(普代村：くろさき荘のチップボイラー)



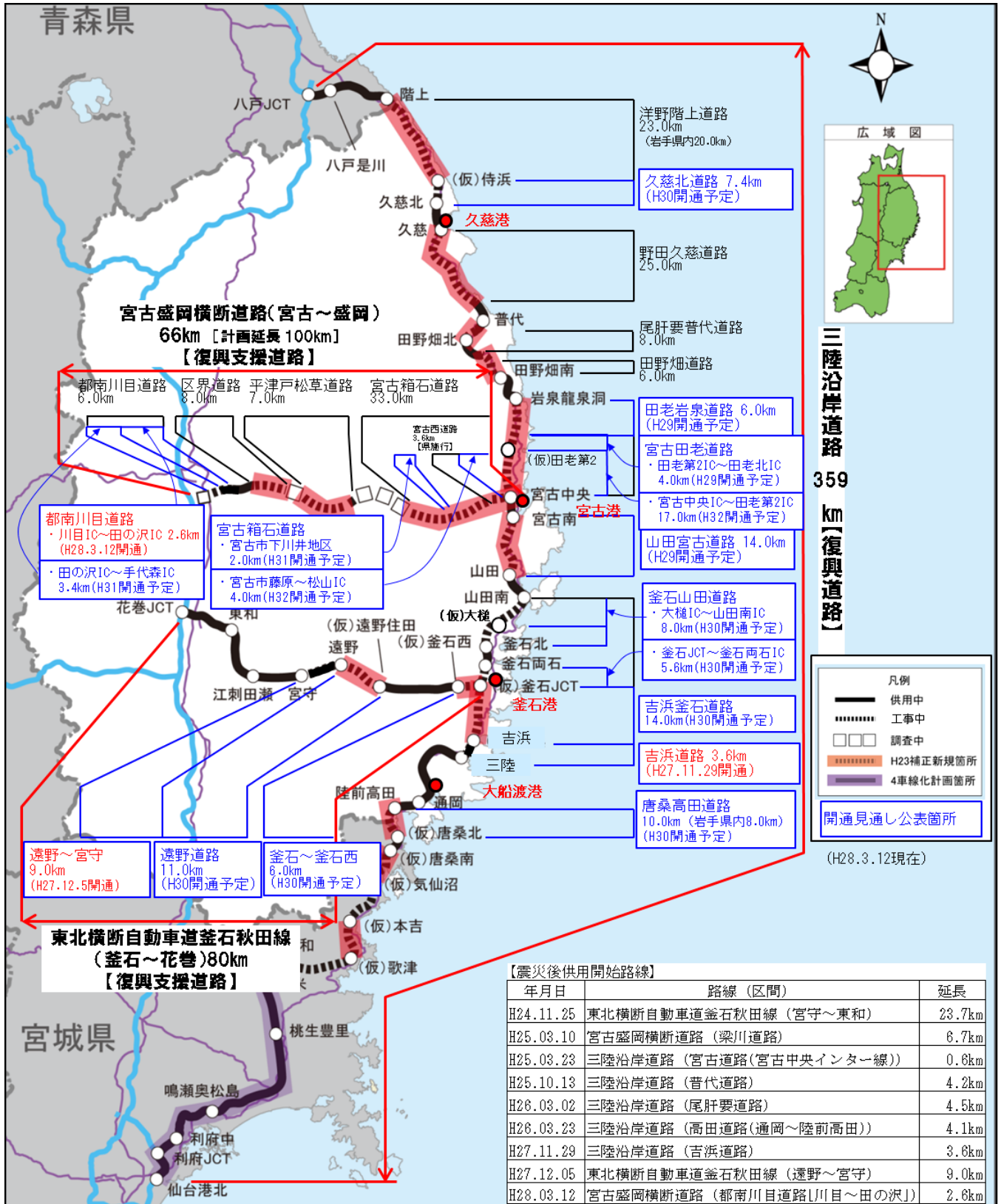
(洋野町：役場庁舎の太陽光発電)



(2) 交通ネットワーク

① 三陸復興道路の整備状況 [三陸復興道路整備事業]

- 復興道路の整備を震災復興のリーディングプロジェクトとして、重点投資による早期全線開通の必要性を訴え、国の平成23年度第3次補正予算で全線事業化が決定されました。
- 三陸沿岸地域を南北に貫く縦貫軸及び内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を推進しています。



路線名	事業化延長 [計画延長] (km)	供用中		供用中+工事中	
		延長(km)	率(%)※	延長(km)	率(%)※
三陸沿岸道路	213 [213]	65	31%	213	100%
東北横断自動車道釜石秋田線	80 [ 80]	63	79%	80	100%
宮古盛岡横断道路	66 [100]	11	17%	66	100%
合 計	359 [393]	139	39%	359	100%

※ 事業化延長に対する割合 (H28. 4. 30 現在)

【第1期事業実施期間】復興道路の供用延長 目標値 43.2km 実績値 43.2km

➤ 第2期以降における復興道路の開通状況及び開通見通し

予定年度	開通日	事業名	区 間	延長
H27	H27. 11. 29	三陸沿岸道路 (吉浜道路)	三陸IC～吉浜IC	3.6km
	H27. 12. 5	東北横断自動車道釜石秋田線 (遠野～宮守)	遠野IC～宮守IC	9.0km
	H28. 3. 12	宮古盛岡横断道路 (都南川目道路)	川目IC～田の沢IC	2.6km
H29	—	三陸沿岸道路 (山田宮古道路)	山田IC～宮古南IC	14.0km
	—	三陸沿岸道路 (宮古田老道路)	(仮称)田老第2IC ～(仮称)田老北IC	4.0km
	—	三陸沿岸道路 (田老岩泉道路)	(仮称)田老北IC ～岩泉龍泉洞IC	6.0km
H30	—	三陸沿岸道路 (唐桑高田道路)	(仮称)唐桑北IC ～陸前高田IC	10.0km (8.0km)※
	—	三陸沿岸道路 (吉浜釜石道路)	吉浜IC ～(仮称)釜石JCT	14.0km
	—	三陸沿岸道路 (釜石山田道路)	(仮称)釜石JCT ～釜石両石IC	5.6km
	—	三陸沿岸道路 (釜石山田道路)	(仮称)大槌IC ～山田南IC	8.0km
	—	三陸沿岸道路 (久慈北道路)	(仮称)侍浜IC ～久慈北IC	7.4km
	—	東北横断自動車道釜石秋田線 (釜石道路)	(仮称)釜石JCT ～(仮称)釜石西IC	6.0km
	—	東北横断自動車道釜石秋田線 (遠野道路)	遠野住田IC～遠野IC	11.0km
H31	—	宮古盛岡横断道路 (宮古箱石道路)	宮古市下川井地区	2.0km
	—	宮古盛岡横断道路 (都南川目道路)	田の沢IC～手代森IC	3.4km
H32	—	三陸沿岸道路 (宮古田老道路)	宮古中央IC ～(仮称)田老第2IC	17.0km
	—	宮古盛岡横断道路 (宮古箱石道路)	宮古市藤原 ～(仮称)松山IC	4.0km

(H28. 4. 30 現在)

※ 括弧内の数値は、区間延長のうち岩手県内の延長

## 復興道路



三陸沿岸道路（吉浜道路）  
(H27. 11. 29 開通)



宮古盛岡横断道路（都南川目道路）  
(H28. 3. 12 開通)

### ② 復興支援道路の整備状況 [復興支援道路整備事業（改築）]

内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジへアクセスする道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

	第2期目標値	実績値（累計）	第2期目標に対する進捗率
復興支援道路の整備完了箇所数	13 箇所	6 箇所	46.2%

【第1期事業実施期間】目標値 8 箇所 実績値 9 箇所

(H28. 4. 30 現在)

## 復興支援道路



一般国道 340 号立丸峠工区  
(仮称) 小峠トンネル 貫通  
(H27. 7. 27 宮古市)



一般県道遠野住田線新里工区開通  
(H27. 12. 5 遠野市)

### ③ 復興関連道路の整備状況 [関連道路整備事業（改築）]

防災拠点（役場、消防等）や医療拠点へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

	第2期目標値	実績値（累計）	第2期目標に対する進捗率
復興関連道路の整備完了箇所数	9 箇所	3 箇所	33.3%

【第1期事業実施期間】目標値 6 箇所 実績値 4 箇所

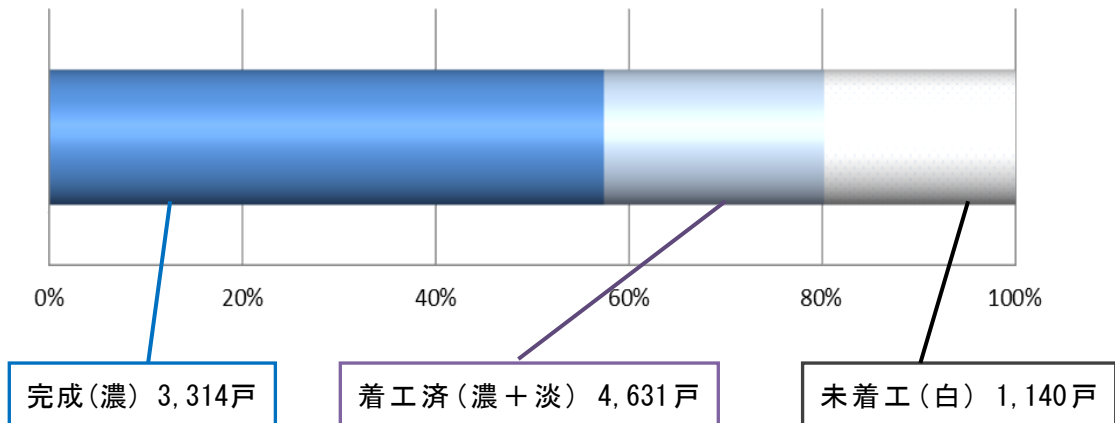
(H28. 4. 30 現在)

## 2 「暮らし」の再建

### (1) 生活・雇用

#### ① 災害公営住宅等の整備状況 [災害公営住宅等整備事業]

- 災害公営住宅 186地区のうち、135地区(73%)が着工、107地区(58%)が完成
- 戸数ベースでは5,771戸のうち、4,631戸(80%)が着工、3,314戸(57%)が完成



段階区分	県整備 〈56地区 2,784戸〉		市町村整備 〈130地区 2,987戸〉		合計 〈186地区 5,771戸〉	
	地区数	戸数(進捗率)	地区数	戸数(進捗率)	地区数	戸数(進捗率)
地権者内諾済	55	2,726(98%)	130	2,987(100%)	185	5,713(99%)
用地測量発注済	54	2,678(96%)	128	2,958(99%)	182	5,636(98%)
用地取得済	54	2,678(96%)	128	2,958(99%)	182	5,636(98%)
着工済	43	2,301(84%)	92	2,330(78%)	<b>135</b>	<b>4,631(80%)</b>
工事完成	35	1,649(59%)	72	1,665(56%)	<b>107</b>	<b>3,314(57%)</b>

(H28.4.30現在)

【全計画予定戸数】 県事業：2,784戸 市町村事業：2,987戸 合計：5,771戸

【事業実施期間】 平成23年度～平成30年度

#### 完成した災害公営住宅の例



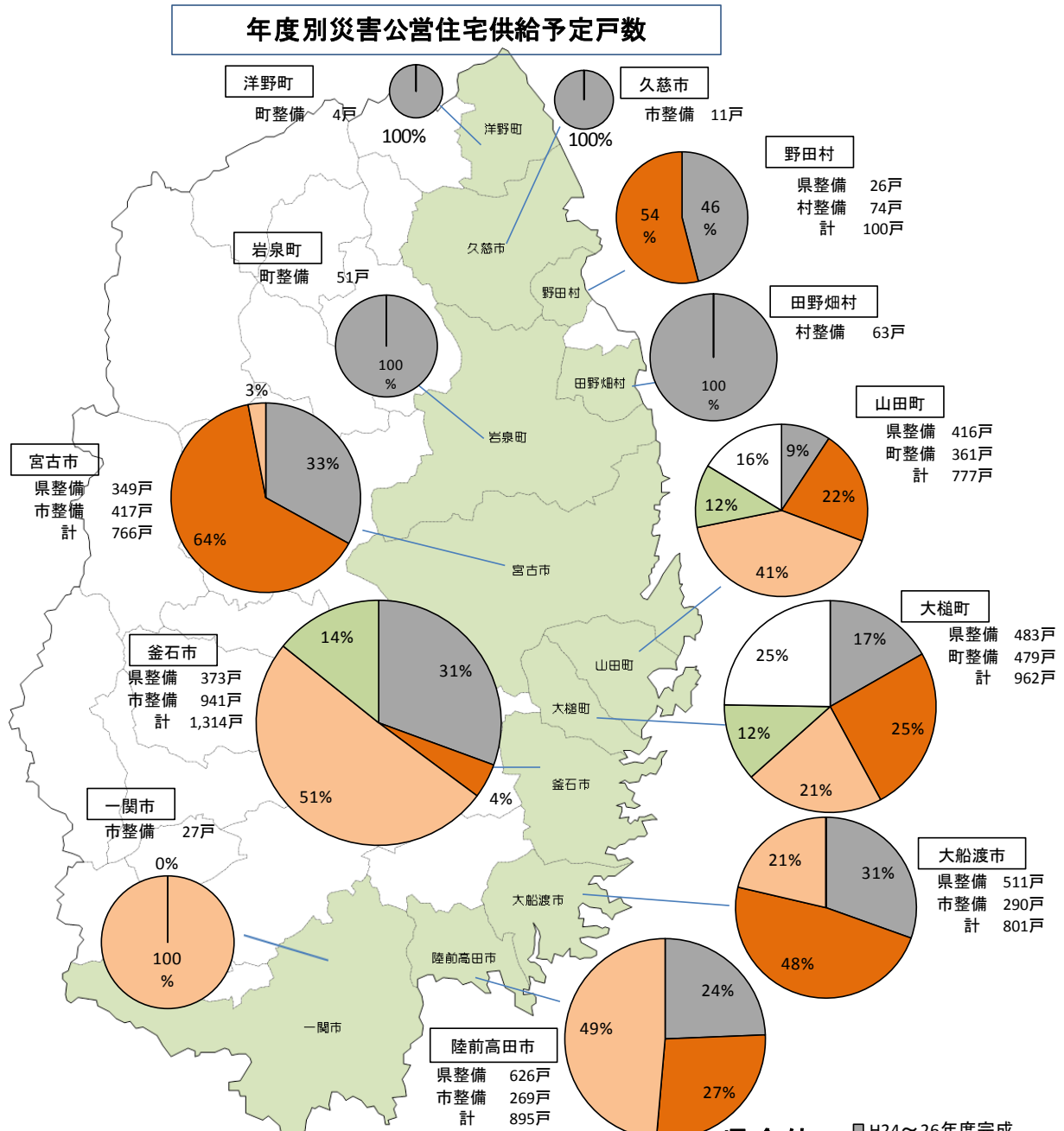
宮古市八木沢地区 (H27.10.27完成)



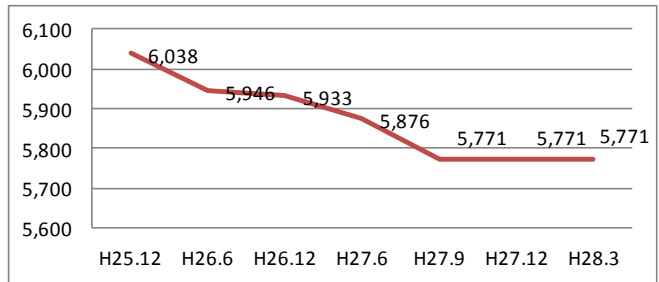
大船渡市関谷地区 (H28.3.22完成)

**参 考** 災害公営住宅の年度別供給予定数について

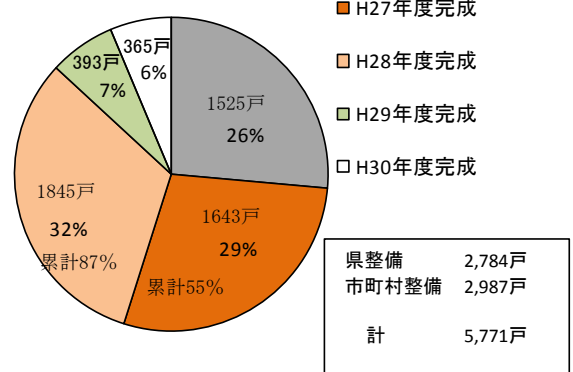
◆ H28.3.31時点「社会資本の復旧・復興ロードマップ」による市町村毎の年度別災害公営住宅供給予定は下図のとおり



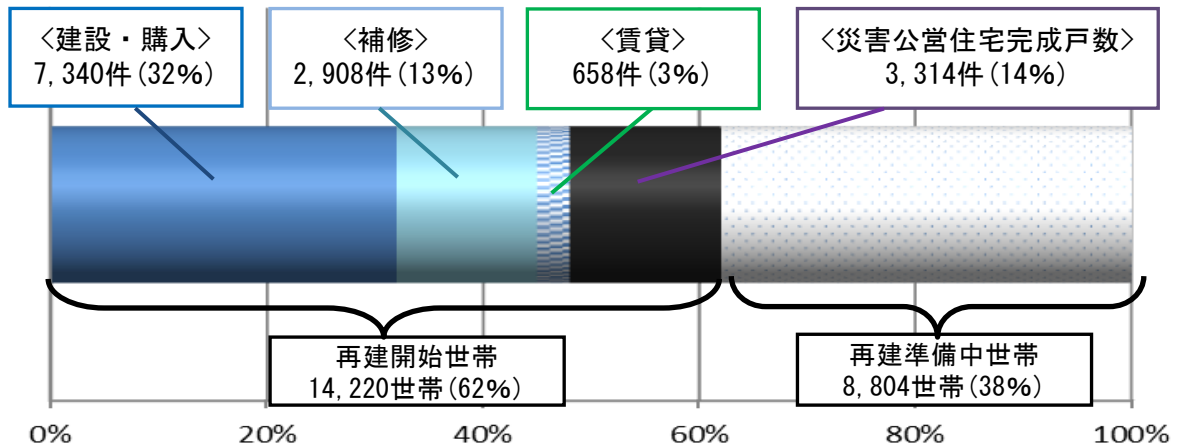
**供給予定戸数の推移**



**県全体**



## ② 被災者の住宅再建の状況（試算）



(H28. 4. 30現在)

※ 住宅の再建を開始した者に支給される被災者生活再建支援金（加算支援金）の支給10,906件に、災害公営住宅の完成戸数3,314戸を加えた数値を、住まいの再建が開始された数とみなすもの。

## ③ 被災者生活再建支援制度

- 被災者生活再建支援法に基づき、平成23年東日本大震災により居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯（被災世帯）に対し支援金を支給しています。
- 住宅の被害程度に応じて支給される基礎支援金と、住宅の再建方法に応じて支給される加算支援金の2つの支援金があります。
- 補助額 住宅新築・購入：最大200万円、補修：最大100万円

基礎支援金 ①	加算支援金 ②	加算支援金支給率 ②/①
23,024 件	10,906 件	47.4%

※件数は、支給件数によるもの

(H28. 4. 30現在)

[加算支援金の内訳]

建設・購入	補修	賃貸	計
7,340 件 (67%)	2,908 件 (27%)	658 件 (6%)	10,906 件

※加算支援金は、住宅の再建を開始した者に支給するもの

(H28. 4. 30現在)

## ④ 被災者住宅再建支援制度

- 県内で住宅が全壊又は半壊解体した世帯が、県内で新しい住宅を建設・購入した場合における補助。
- 事業期間はH30まで延長済であり、H23～H30までの支援想定戸数は9,518世帯。
- 補助額 複数世帯：最大100万円、単身世帯：最大75万円

第1期実績値（累計） (H24～H25)	第2期の実績値	合計（累計）
3,175世帯	2,933世帯	6,108世帯 (64%)

(H28. 4. 30現在)

## 参考 応急仮設住宅の入居状況

	応急仮設住宅等					小計	県内在宅	災害公営住宅	県外	合計
	応急仮設住宅	みなし仮設								
		民間賃貸住宅	雇用促進住宅	公営住宅等	みなし仮設計					
戸数(戸)	7,278 <small>(H24.1.13 13,228)</small>	1,216 <small>(H23.10.21 3,474)</small>	430 <small>(H23.8.12 837)</small>	92 <small>(H23.7.29 291)</small>	1,738 <small>(H23.10.7 4,464)</small>	9,016 <small>(H23.12.2 17,622)</small>	6,998	2,204	-	18,218
人数(名)	15,349 <small>(H23.10.28 31,728)</small>	2,870 <small>(H23.10.21 8,992)</small>	1,367 <small>(H23.8.26 2,618)</small>	250 <small>(H23.7.29 799)</small>	4,487 <small>(H23.8.26 12,106)</small>	19,836 <small>(H23.10.14 43,738)</small>	14,906	4,382	1,511	40,635
人数割合	37.8%	7.1%	3.4%	0.6%	11.0%	48.8%	36.7%	10.8%	3.7%	100.0%

※「応急仮設住宅等」の( )書きは、平成23年7月29日以降の最大値

完成戸数 ①	入居済戸数 ②	入居率 ②/①
13,095戸	7,278戸	55.6%

(H28. 4. 30現在)

### ⑤ (雇用者向け) 雇用・就業の機会の創出 [緊急雇用創出事業(事業復興型雇用創出事業を除く)]

離職を余儀なくされた失業者等に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図っています。

新規雇用者数	目標値	実績値(累計)	進捗率
第2期(H26~H28)	4,341人	3,933人	90.6%
第1期(H23~H25)	17,609人	24,625人	139.8%

(H28. 4. 30現在)

### ⑥ (事業所向け) 雇用・就業の機会の創出 [事業復興型雇用創出事業]

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇い入れに係る費用に対する助成金を支給しています。

雇用者数	目標値	実績値(累計)	進捗率
第2期(H26~H28)	6,300人	4,510人	71.5%
第1期(H23~H25)	15,000人	13,371人	89.1%

(H28. 4. 30現在)

## 2 「暮らし」の再建

### (2) 保健・医療・福祉

#### ① 医療施設の復興状況 [被災地医療施設復興支援事業]

被災した医療機関の移転新築による診療再開を支援しています。

	第2期目標値	実績値(累計)	第2期目標に対する進捗率
移転・新築医療施設数	9施設	9施設	100.0%
仮設医療施設から恒久的医療施設への移行	8施設	7施設	87.5%

(H28. 4. 30現在)

② 要援護高齢者への支援 [被災地要援護高齢者支援事業]

専門職員を派遣し、被災市町村の介護予防事業を支援しています。

	第2期目標値	実績値(累計)	第2期目標に対する進捗率
介護予防教室開催回数	150回	407回	271.3%

(H28.4.30現在)

③ 高齢者の交流活動支援 [被災地高齢者ふれあい交流促進事業]

応急仮設住宅での生活における高齢者の孤立防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室を実施しています。

	第2期目標値	実績値(累計)	第2期目標に対する進捗率
ふれあい運動教室開催回数	360回	248回	68.9%

(H28.4.30現在)

④ 健康相談等の促進 [被災者健康相談等支援事業]

応急仮設住宅集会所等を活用し、健康相談、保健指導、歯科検診、口腔ケア指導等を実施しています。

	第2期目標値	実績値(累計)	第2期目標に対する進捗率
健康相談等実施回数	1,800回	1,941回	107.8%
口腔ケア指導等実施回数	239回	340回	142.3%

(H28.4.30現在)

⑤ こころのケアの推進 [こころのケアセンター等設置運営事業]

「岩手県こころのケアセンター」等において、長期にわたる専門的なケアを行う体制を整備しています。

	第2期目標値	実績値(累計)	第2期目標に対する進捗率
こころのケアケース検討数 ※	1,092ケース	1,473ケース	134.9%

(H28.4.30現在)

※ こころのケアケース検討数

こころのケアセンターが行う事例検討会(来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場)において検討した被災者の実人数のこと。

⑥ 子どものこころのケアの推進[子どものこころのケアセンター運営事業]

「いわてこどもケアセンター」(岩手医科大学内)を設置するとともに、沿岸三地区を巡回し、子どものこころのケアに関する専門的な診療や相談を行っています。

	第2期目標値	実績値(累計)	第2期目標に対する進捗率
ケアセンター開設日数	1,025日	776日	75.7%

(H28.4.30現在)



## (3) 教育・文化

## ① 学校施設の復旧状況 [学校施設災害復旧事業(私立学校含む)]

	被災学校数	復旧済 学校数	復旧が完了 していない 学校数	うち仮設校 舎を使用し ている学校 数	復旧率
県立学校	73校	73校	0校	0校	100.0%
うち沿岸部	19校	19校	0校	0校	100.0%
市町村立学校※	328校	312校	16校	10校	95.1%
うち沿岸部※	67校	51校	16校	10校	76.1%
私立学校	37校	36校	1校	0校	97.3%
うち沿岸部	9校	8校	1校	0校	88.9%

※ 統合による復旧(予定)を含む。

(H28.4.30現在)

施設一体型校舎として再建された  
「小本小学校・中学校」の様子(岩泉町)



(H28.3.4完成)

## ② 被災地学校等への教職員加配状況 [被災地学校等への教職員配置事業]

被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を加配しています。

	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値	平成28年度目標 に対する進捗率
小学校への教職員加配	122人	113人	92.6%
中学校への教職員加配	78人	87人	111.5%
県立学校への教職員加配	37人	46人	124.3%

(H28.4.30現在)

【事業実施期間】平成23年度～平成30年度

【第1期及び第2期事業実施期間(H23～H27)】

小学校への教職員加配 : 目標値 601人 実績値 592人  
 中学校への教職員加配 : 目標値 388人 実績値 403人  
 県立学校への教職員加配 : 目標値 174人 実績値 198人

③ 文化芸術活動の再開支援 [郷土芸能復興支援事業]

沿岸12市町村において、被災により滅失、損傷した文化芸術活動用具の購入や修繕に係る費用の一部を補助することで、郷土芸能団体の活動再開を支援しています。

県又は（公財）岩手県文化振興事業団の支援事業により活動再開に至った郷土芸能団体数	目標値	実績値（累計）	第2期目標に対する進捗率
第2期（H26～H28）	36団体	12団体	33.3%
第1期（H24～H25）	50団体	54団体	108.0%

(H28. 4. 30現在)

【事業実施期間】平成24年度～平成30年度

【被害団体数】74団体

※ 東日本大震災民俗文化財現況調査実行委員会が選定調査した民俗文化財のうち、被害のあった郷土芸能団体を計上。

(出典：「東日本大震災民俗文化財現況調査報告書岩手県－Ⅰ、Ⅱ」(文化庁))

活動を再開した  
「山田町 愛宕青年会八木節」の様子



(H27. 9. 20 撮影)

活動を再開した  
「鼓舞櫻会」の様子



(H27. 4. 26 撮影)

④ 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援[放課後の児童生徒の居場所づくり事業]

被災地における児童の放課後の安全で安心な居場所づくりを推進しています。

沿岸市町村における実施地区数	目標値	実績値（累計）	進捗率
第2期（H26～H28）	90教室	85教室	94.4%
第1期（H23～H25）	80教室	86教室	107.5%

(H28. 4. 30現在)

⑤ スポーツ・レクリエーション環境の整備 [アスレティックトレーナー派遣事業]

健康づくりのサポート及びスポーツ活動の環境を整備するため、アスレティックトレーナーを被災地に派遣し、健康相談、トレーニングやコンディショニングの指導等を行います。

アスレティックトレーナー派遣数	目標値	実績値（累計）	進捗率
第2期（H26～H28）	36回	83回	230.5%
第1期（H23～H25）	36回	52回	144.4%

(H28. 4. 30現在)

## (4) 地域コミュニティ

## ① 被災者の生活再建支援 [被災者の生活支援とセーフティネット対策事業(生活福祉資金貸付推進事業)]

県及び市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を配置し、応急仮設住宅や在宅の被災者を対象に、生活福祉資金の貸付をはじめとする各種相談の受付のほか、民生委員等と連携しながら被災者の安否確認や見守り活動等を実施しています。

	平成28年度 目標値 ※1	平成28年度 実績値 ※2	平成28年度目標 に対する進捗率
生活支援相談員の配置人数	190人	171人	90.0%

(H28. 4. 30現在)

【事業実施期間】平成23年度～平成29年度

※1 平成28年度の県内における生活支援相談員の配置計画人数を目標値とするもの。

※2 平成28年4月30日現在における実配置人数を実績値とするもの。

## ② 企業等との情報共有、連携強化 [「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業・首都圏との復興支援連携強化事業]

県内での民間レベルの復興支援を実現するため、首都圏で復興支援に関心のある企業や復興支援団体等と情報共有を進め、連携を強化しています。

	第2期目標値	実績値(累計)	第2期目標に 対する進捗率
復興支援マッチング件数	160件	158件	98.8%

【事業実施期間】平成26年度～平成30年度

(H28. 4. 30現在)

## (5) 市町村行政機能

## ① 被災市町村への職員派遣 [被災市町村行政機能支援事業]

被災市町村の行政機能回復並びに市街地復興及び漁港等の災害復旧・復興事業のため、中長期的な職員派遣を実施しています。

〔平成28年度派遣者数〕

	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	計
	24	28	2	85	
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	
70	150	127	82	104	

(H28. 4. 30現在)

【事業実施期間】平成23年度～

【派遣者数】平成23年度：10市町村171人  
平成24年度：11市町村321人  
平成25年度：10市町村596人  
平成26年度：10市町村697人  
平成27年度：9市町村715人

※ 派遣者数には、被災市町村採用任期付職員等を含む。

被災3県任期付職員採用試験  
合同説明会の様子 (H27. 6. 6)

### 3 「なりわい」の再生

#### (1) 水産業・農林業

##### ① 漁船・定置網等の一括整備 [共同利用漁船等復旧支援対策事業]

漁業協同組合による漁船・漁具の一括整備について支援しています。

	目標値（累計）	実績値（累計）	進捗率
補助事業による 新規登録漁船数	6,693 隻	6,485 隻	96.9%

【事業実施期間】平成23年度～平成27年度（事業完了）

(H28. 3. 31現在)

【被災漁船数】13,271隻

#### 参 考 稼働可能漁船数

	被災を免れた 漁船数	新規登録漁船数		合 計
		補助事業分	その他	
稼働可能漁船数	1,740 隻	6,485 隻	2,367 隻	10,592 隻

(H28. 3. 31 現在)

##### ② 養殖施設等の一括整備 [水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設）]

養殖施設（共同利用施設）の復旧・整備について支援しています。

	目標値（累計）	実績値（累計）	進捗率
整備施設数	17,480 台	17,420 台	99.7%

【事業実施期間】平成23年度～平成27年度（事業完了）

(H28. 3. 31現在)

【被災養殖施設数】25,841台

##### ③ 流通・加工関連施設（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況

[水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設）]

漁業協同組合等による水産物の流通・加工に関連する水産業共同利用施設の復旧・整備について支援しています。

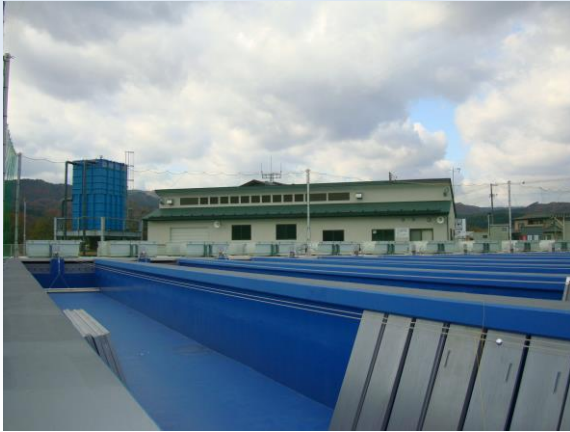
区 分	着工施設数	うち竣工施設数
魚市場等荷捌き施設	58 箇所	56 箇所
製氷・貯氷施設	20 箇所	20 箇所
冷凍冷蔵施設	40 箇所	39 箇所
加工処理施設	28 箇所	27 箇所
合 計	146 箇所	※142 箇所

【事業実施期間】平成23年度～平成28年度

(H28. 4. 30現在)

※ 未竣工4箇所については、平成27年度繰越事業により平成28年度内に整備するもの

## 水産業共同利用施設の復旧・整備



整備が完了したサケふ化場(久慈市)



製氷・貯氷施設(大船渡市)

### ④ 漁港等の整備 [漁港災害復旧事業(漁港施設等本復旧)]

被災した 31 漁港の岸壁や防波堤など、漁港施設等の本格的な復旧を実施しています。

	目標値 (累計)	実績値 (累計)	進捗率
岸壁等の復旧延長	29.5km	23.1km	78.3%

【事業実施期間】 平成23年度～平成28年度 (H28. 4. 30現在)

【第1期事業実施期間】 潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数 目標値31漁港 実績値31漁港

【被災漁港数】 31漁港 (県管理)

### 参 考 平成 27 年 4 月 から 平成 28 年 3 月 までの産地魚市場の水揚量

平成27年4月～平成28年3月	過去3年同期(4-3月) 平均値※	過去3年同期(4-3月) 平均比
110,059 t	169,627 t	64.9%

※ 平成20年度から平成22年度までの3か年度の平均値

⑤ 沿岸部の農地復旧状況

甚大な被害を受けた沿岸8市町村の農地の復旧を実施しています。

復旧対象 農地面積 ①※1	復旧実績(累計) ②※2	進捗率 (②/①)	市町の土地利用計画及び農家 との調整等が必要な面積 ①-② ※3
		73.8%	
653ha	482ha	73.8%	171ha

【事業実施期間】平成23年度～平成28年度 (H28. 4. 30現在)

※1： 津波被災農地725haから、土地区画整理事業等で転用した農地72haを除いた面積

※2： ※1の復旧対象農地面積のうち、平成28年4月末までに復旧した面積

※3： 今後復旧が見込まれる面積、農家への復旧意向等を確認中の面積、土地区画整理事業等のまちづくり計画と調整中の面積

農用地災害復旧関連区画整理事業で  
整備した農地の営農状況



(H27. 9. 28 陸前高田市小友工区)

## (2) 商工業

## ① 被災企業に対する再建支援（二重債務対策） [岩手産業復興機構出資金事業]

二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する再建支援を実施しています。

	目標値（累計値）	実績値（累計）	目標値（累計）に対する進捗率
岩手県産業復興相談センターの相談受付件数（全業種）	675 企業	992 企業	147.0%
二重債務対策支援件数	259 件	189 件	73.0%

【事業実施期間】 平成23年度～平成28年度

(H28. 4. 30現在)

【第1期事業実施期間】 目標値625企業 実績値495企業

## ② 被災企業に対する再建支援（貸付金） [中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業]

中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施しています。

	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値	平成27年度目標 に対する進捗率
融資額（全業種）	300 億円	474 億8,121 万円	158.2%

【事業実施期間】 平成23年度～平成28年度

(H28. 3. 31現在)

【参考】 中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業に伴い、中小企業者の負担を軽減するため保証料補給を実施しており、平成27年度は11億5,962万円を補給しています。

## 参考 産業再生特区による課税の特例の効果

- 被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置
- 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

指定事業者による投資見込額	1,837 億円
指定事業者による雇用予定数	12,479 人

(H28. 4. 30現在)

## 第9回被災事業所復興状況調査結果 [H28. 2. 1 時点]

沿岸被災市町村の商工会議所・商工会会員等で被災した事業所を対象に、年に2回復興状況調査を行っています。

## ◆ 事業再開の状況（第1回～第9回調査を基にした推計）

「再開済」又は「一部再開済」 78.6% ※1

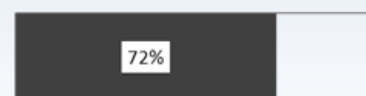
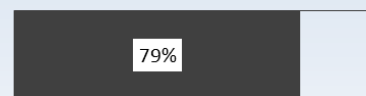
※1 これまで8回の調査で回答のあった事業所のうち、  
今回調査で回答のなかった事業所については、最新の回答を加えて再集計したもの

## ◆ 事業所の復旧状況

「およそ半分以上復旧」 827事業所  
対象事業所数 1,155事業所

## ◆ 業績（売上等）の状況

「震災前と同程度」又は「上回っている」 549事業所  
対象事業所数 1,155事業所



## (3) 観光

## ① 三陸地域資源活用観光振興事業

「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動及び観光地づくりの中核を担う人材の育成等を推進しています。

## ② いわて観光キャンペーン推進協議会負担金事業

本県の観光の柱である世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」や「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の観光資源も生かしながら本県の魅力を広く情報発信し、全県的な観光客の誘客を促進しています。

## ③ いわて台湾国際観光交流推進事業

本県外国人観光客入込数の半数以上を占める台湾からの定期便就航を目指し、さらなる観光客の誘客と相互交流を図るため、旅行会社への支援や台湾での広告PR、メディア招請などの観光PR事業を実施します。また、受入態勢の整備に向けたおもてなし研修を実施します。

## 参 考 県内主要観光地（14ヶ所）における観光客入込状況

期 間	入込客数
平成27年4月～平成28年3月	472.3 万人回
平成26年4月～平成27年3月	492.6 万人回
平成25年4月～平成26年3月	528.5 万人回
対 前 年 比※	95.9%
対 前 々 年 比※	89.4%

※「万人回」単位ではなく「人回」単位で算出した比率

(H28.4.30 現在)

## 参 考 台湾からの県内延べ宿泊者数

	宿泊者数	対前年比
平成 27 年	50,240 人泊	110%
平成 26 年	45,560 人泊	141%
平成 25 年	32,200 人泊	

※観光庁宿泊旅行統計調査。平成27年は速報値。



## 平成 28 年度における主要な観光イベント等

### ◆ 主なイベント

- ・ 「さあ、名古屋空港から出かけよう！」－第3回日本各地の名産・観光巡りフェア－（4/16～17 名古屋市）
- ・ 「SL 銀河」出発式（4/23 JR花巻駅、4/24 JR釜石駅）
- ・ ニコニコ超会議2016・岩手県ブース（4/29～30 東京都）



ニコニコ超会議 2016・岩手県ブース

# 参考1 主な事業の進捗状況一覧

3原則	10分野	事業名	項目(公表データ)	通期(H23~H30)			平成28年度(単年度)			備考							
				目標・計画	実績(4月末)	通期の進捗率	H28目標・計画	実績値(4月末)	単年度進捗率								
I	安全の確保	(1)原発放射線影響対策事業	生活空間放射線量測定件数	件数	-	3,169	-	660	55	8.3%							
			牧草地の除染	面積(ha)	12,396	12,396	100.0%	-	-	-							
			県産食品検査件数	件数	-	114,027	-	-	1,751	-							
		(2)まちづくり(面整備)事業	都市再生区画整理事業	完了市町村数	7	0	0.0%	1	0	0.0%	単年度の目標・計画及び実績値は、最新の社会資本の復旧・復興ロードマップ(H28.3.31現在)に基づくもの。						
				工事着手	18	5,249	100%	100%	-	-		-					
				地区数 区画数	18	5,249	100%	100%	-	-		-					
				全部完了	1	773	5.6%	14.7%	4	1,349		0	12	0.0%	0.9%		
			防災集団移転促進事業	完了市町村数	7	2	28.6%	1	0	0.0%							
				工事着手	88	2,152	100%	100%	-	-		-	-				
				地区数 区画数	88	2,152	100%	100%	-	-		-	-				
				全部完了	64	1,378	72.7%	64.0%	14	367		0	13	0.0%	3.5%		
			津波復興拠点整備事業	完了市町村数	6	0	0.0%	0	0	-							
				工事着手	10	-	9	-	90.0%	-		1	-	0	-	0.0%	-
				地区数 区画数	10	-	9	-	90.0%	-		1	-	0	-	0.0%	-
				全部完了	0	-	0.0%	-	3	-		0	-	0.0%	-		
		漁業集落防災機能強化事業	完了市町村数	11	5	45.5%	4	0	0.0%								
			工事着手	41	462	38	462	92.7%	100%	4	-	1	-	25.0%	-		
			地区数 区画数	41	462	38	462	92.7%	100%	4	-	1	-	25.0%	-		
			全部完了	26	264	63.4%	57.1%	13	203	0	5	0.0%	2.5%				
		(3)海岸保全施設整備事業	海岸保全施設の復旧・整備(県)	工事着手箇所数	105	105	100.0%	-	0	-							
				完了箇所数	105	31	29.5%	22	0	0.0%							
			海岸保全施設の復旧・整備(市町村)	工事着手箇所数	27	27	93.1%	2	0	0.0%							
				完了箇所数	29	3	10.3%	12	0	0.0%							
		(4)湾口防波堤等整備事業	久慈港湾口防波堤	延長	3,800	1,715	45.1%	270	210	77.8%	平成40年度完成予定						
				ケーソン設置量(m)	1,685	44.3%	0	0.0%									
宮古港竜神崎防波堤	延長		400	400	100.0%	0	-	-	平成29年度完成予定								
	ケーソン設置量(m)		400	100.0%	-	-											
釜石港湾口防波堤	延長		1,960	1,650	84.2%	490	420	85.7%	平成29年度完成予定								
	ケーソン設置量(m)		1,410	71.9%	180	36.7%											
大船渡港湾口防波堤	延長		736	736	100.0%	205	205	100.0%	平成28年度完成予定								
	ケーソン設置量(m)		571	77.6%	40	19.5%											
(5)まちづくり連携道路整備事業	整備完了箇所数	完了箇所数	32	3	9.4%	10	0	0.0%									
	工事中箇所数	21	65.6%	-	-	-	-	参考値									
(6)防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村等への補助施設数	施設	479	426	88.9%	17	1	5.9%									
2	交通ネットワーク	(1)三陸復興道路整備事業	復興道路(三陸沿岸道路)	供用中(km)	65	31%	3.6	3.6	100.0%								
			事業中(km)	213	148	69%	-	-	-								
		復興道路(東北横断自動車道釜石秋田線)	供用中(km)	80	63	79%	9.0	9.0	100.0%								
			事業中(km)	17	21%	-	-	-	-								
		復興道路(宮古盛岡横断道路)	供用中(km)	66	11	17%	2.6	2.6	100.0%	計画延長100km 事業化延長66km							
			事業中(km)	55	83%	-	-	-	-								
		復興支援道路の整備	完了箇所数	35	15	42.9%	6	0	0.0%								
		復興関連道路の整備	完了箇所数	16	7	43.8%	1	0	0.0%								
1	生活・雇用	(1)災害公営住宅等整備事業	災害公営住宅整備戸数(県)	戸数	2,784	1,649	59.2%	-	50	-							
			災害公営住宅整備戸数(市町村)	戸数	2,987	1,665	55.7%	-	96	-							
		(2)被災者住宅再建支援事業	補助金の支給世帯数	世帯数	9,518	6,108	64.2%	2,348	76	3.2%							
		(3)緊急雇用創出事業(事業復興型雇用創出事業を除く)	新規雇用者数	人数	28,966	28,558	98.6%	213	259	121.6%							
		(4)事業復興型雇用創出事業	雇用者数	人数	-	17,881	-	800	0	0.0%							
		2	保健・医療・福祉	(1)被災地医療施設復興支援事業	移転・新築医療施設数(市町村立含む)	施設数	44	32	72.7%	5	1	20.0%					
仮設医療施設から恒久的医療施設への移行(市町村立含む)	施設数				32	21	65.6%	5	0	0.0%							
(2)被災地要介護高齢者支援事業	介護予防教室の開催数			回数	252	592	234.9%	50	5	10.0%							
地域包括ケア研修会の開催	回数			24	24	100.0%	4	0	0.0%								
(3)被災地高齢者ふれあい交流促進事業	ふれあい運動教室の開催数			回数	650	538	82.8%	120	7	5.8%							
(4)被災者健康相談等支援事業	健康相談等実施回数			回数	6,406	6,520	101.8%	600	884	147.3%	2期より指標変更						
口腔ケア指導等実施回数	回数	960	1,076	112.1%	80	197	246.3%	2期より指標変更									
(5)こころのケアセンター等設置運営事業	ケアケース検討数	検討数	2,893	2,546	88.0%	364	60	16.5%									
(6)子どものこころのケアセンター運営事業	ケアセンター開設日数	日数	2,286	1,353	59.2%	342	32	9.4%									

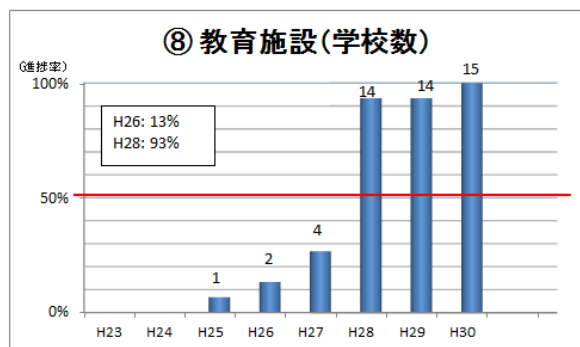
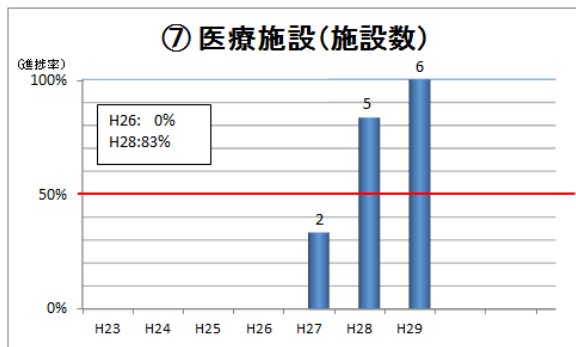
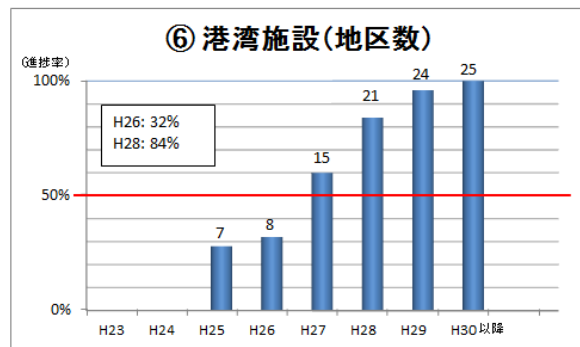
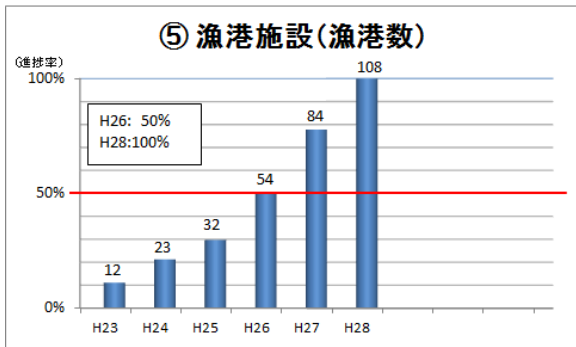
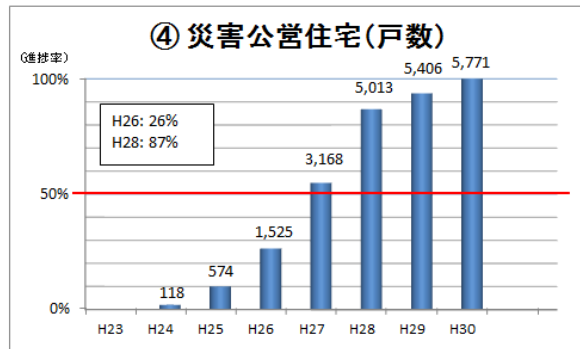
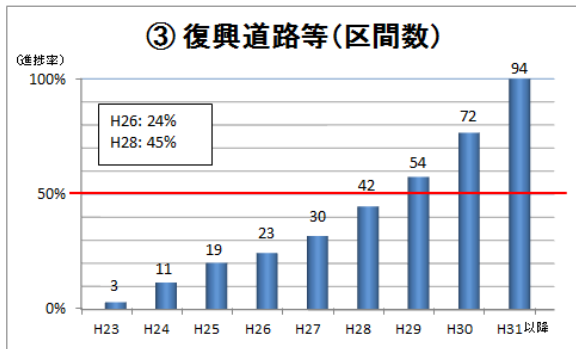
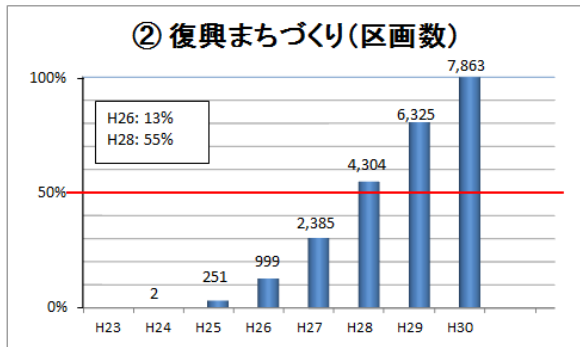
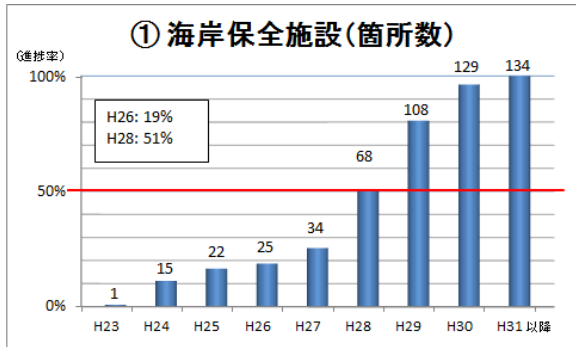
参考1 主な事業の進捗状況一覧

3 原則	10分野	事業名	項目(公表データ)	通期(H23~H30)			平成28年度(単年度)			備考		
				目標・計画	実績 (4月末)	通期の 進捗率	H28 目標・計画	実績値 (4月末)	単年度 進捗率			
II 「暮らしの再建」	3 教育・文化	(1) 学校施設災害復旧事業(私立学校含む)	学校施設の復旧状況(県立学校)	校数	73	73	100.0%	-	-	-		
			学校施設の復旧状況(県立学校、うち沿岸部)	校数	19	19	100.0%	-	-	-		
			学校施設の復旧状況(市町村立学校)	校数	328	312	95.1%	-	0	-		
			学校施設の復旧状況(市町村立学校、うち沿岸部)	校数	67	51	76.1%	-	0	-		
			学校施設の復旧状況(私立学校)	校数	37	36	97.3%	-	0	-		
			学校施設の復旧状況(私立学校、うち沿岸部)	校数	9	8	88.9%	-	0	-		
	(2) 被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配状況(小学校)	人数	970	705	72.7%	122	113	92.6%			
		教職員の加配状況(中学校)	人数	625	490	78.4%	78	87	111.5%			
		教職員の加配状況(県立学校)	人数	289	244	84.4%	37	46	124.3%			
	(3) 文化芸術活動再開支援事業	県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援事業により、活動再開に至った沿岸市町村における実施地区	団体数	104	66	63.5%	12	0	0.0%			
	(4) 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援事業	沿岸市町村	教室数	206	171	83.0%	30	25	83.3%			
	(5) アスレティックトレーナー派遣事業	アスレティックトレーナー派遣数	回数	72	135	187.5%	12	3	25.0%			
4 地域コミュニティ	(1) 被災者の生活支援とセーフティネット対策事業(生活福祉資金貸付推進事業)	生活支援相談員の配置人数	人数	1,364	1,104	80.9%	190	171	90.0%			
	(2) 「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業・首都圏との復興支援連携強化事業	復興支援マッチング件数	件数	220	158	71.8%	30	0	0.0%			
5 政機能	(1) 被災市町村行政機能支援事業(被災市町村への職員派遣)	職員派遣数	人数	-	-	-	-	672	-	年度毎(月毎)に必要な数変動するため、実績のみ掲載		
III 「なりわいの再生」	1 水産業・農林業	(1) 共同利用漁船等復旧支援対策事業	補助事業による新規登録漁船数	隻	6,693	6,485	96.9%	12	9	75.0%		
			(2) 水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設)	整備施設数	台	17,480	17,420	99.7%	50	43	86.0%	
		(3) 水産業流通・加工関連施設復旧支援	魚市場等荷捌き施設	着工施設数		58	-	-	-	4	-	
				竣工施設数		56	-	-	-	8	-	
			製氷・貯水施設	着工施設数		20	-	-	-	0	-	
				竣工施設数		20	-	-	-	0	-	
			冷凍冷蔵施設	着工施設数		40	-	-	-	0	-	
				竣工施設数		39	-	-	-	0	-	
		加工処理施設	着工施設数		28	-	-	-	1	-		
		竣工施設数		27	-	-	-	0	-			
	(4) 漁港災害復旧事業(漁港施設等本復旧)	岸壁等の復旧延長	km	29.5	23.1	78.3%	-	7.4	-			
	(5) 沿岸部の農地復旧関連事業	復旧農地面積	ha	653	482	73.8%	29	11	37.9%			
2 商工業	(1) 岩手産業復興機構出資金事業	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	企業数	675	992	147.0%	70	12	17.1%			
		二重債務対策支援件数	件数	259	189	73.0%	50	0	0.0%			
(2) 中小企業東日本大震災復興資金貸付金事	融資額(全業種)	億円	-	2,537	-	300	-	-				
3 観光	(1) 三陸地域資源活用観光振興事業	【参考指標】 県内主要観光地(14ヶ所)における観光客入込状況	万人回	472.3万人回(平成27年4月~平成28年3月) ※対前年比 95.9%(平成26年同期:492.6万人回) ※対前々年比 89.4%(平成25年同期:528.5万人回)								
				(2) いわて観光キャンペーン推進協議会負担								
	(3) いわて台湾国際観光交流推進事業	台湾からの県内延べ宿泊者数	人泊	50,240人泊(平成27年速報値) ※対前年比110%(平成26年:45,660人泊)								

## 参考2 これまでの実績と今後の見通し

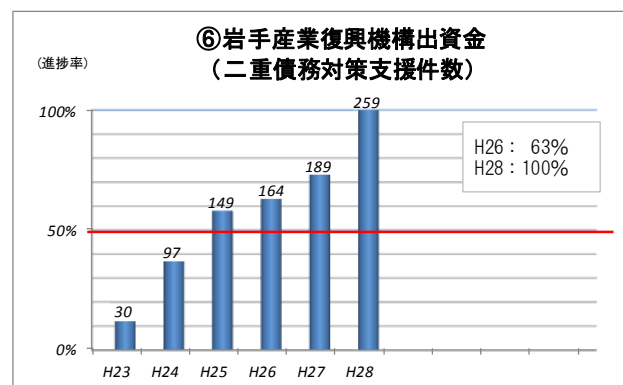
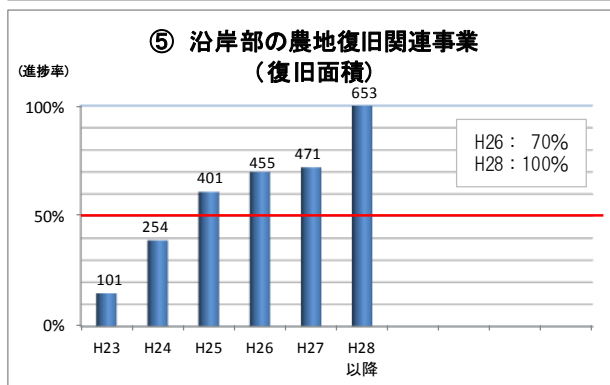
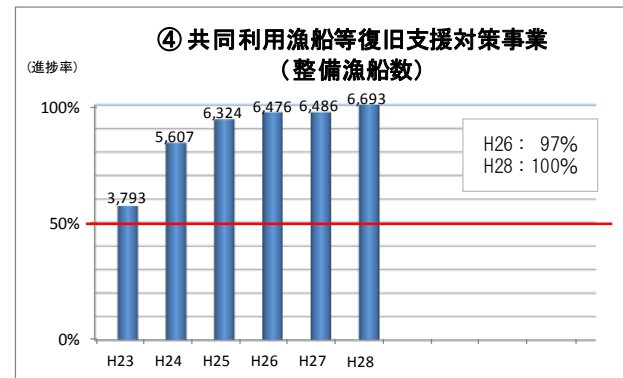
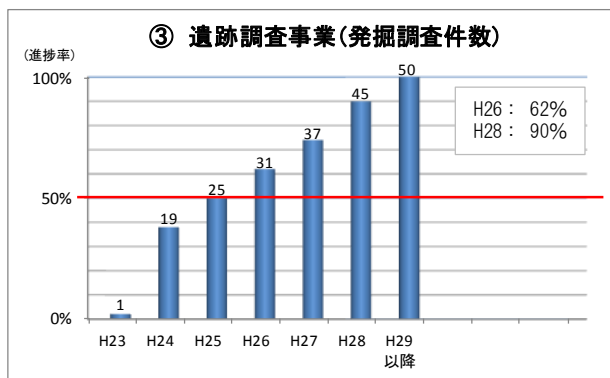
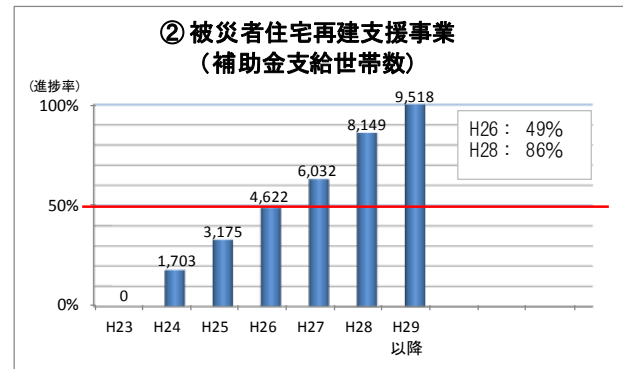
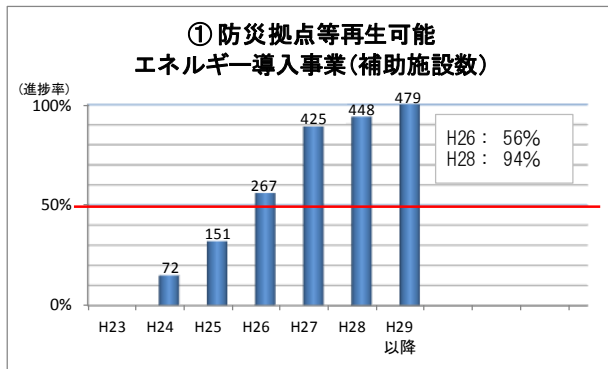
「社会資本の復旧・復興ロードマップ（H28.3.31現在）」に掲載する主要8分野の復旧・復興事業におけるこれまでの実績と今後の見通しを、グラフで示しています。

- ①海岸保全施設 ②復興まちづくり ③復興道路等 ④災害公営住宅 ⑤漁港  
⑥港湾 ⑦医療（病院、医科診療所） ⑧教育（小学校、中学校、高等学校）



ロードマップに掲載されていない事業について、ソフト事業を中心にこれまでの実績と今後の見通しを示しています。

- ①防災拠点等再生可能エネルギー導入事業 ②被災者住宅再建支援事業 ③遺跡調査事業
- ④共同利用漁船等復旧支援対策事業(整備漁船数) ⑤沿岸部の農地復旧関連事業(復旧面積)
- ⑥岩手産業復興機構出資金(二重債務対策支援件数)



## 復興実施計画における主な取組の進捗状況 (平成28年5月)

平成 28 年 5 月 31 日発行

岩手県復興局 復興推進課

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1 電話：(019)-629-6945

ホームページ

<http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/shinchoku/index.html>